外部評価結果の総括

1. はじめに

日本学術振興会（振興会）は、学術の振興を目的とする日本で唯一の独立した資金配分機関（ファンディングエージェンシー）として、社会の持続的発展を支え未来を開拓していく、卓越した知の創造と循環に貢献してきた。その事業は、科学研究費助成事業（科研費）を始めとする学術研究の助成、特別研究員事業など次世代の研究者の養成、大学など研究機関における教育研究基盤の強化、学術に関する国際交流の促進、学術振興のための支援基盤強化など多岐にわたる。また、確固たる学術基盤の構築に向けて、審査体制の信頼性の確保、研究公正の推進、さらに女性研究者への支援などにも努めてきた。

こうした振興会の事業は、国の運営費交付金及び補助金によって運営されていることから、振興会はすべての事業の自己点検評価と外部評価を毎年行い、事業の改善につなげるとともに、その結果を公表して社会の負託に応えようとしている。その責の一端を担う日本学術振興会外部評価委員会は、振興会の令和5年度における業務実績の全体について、振興会から提出された自己点検評価報告書等を精査することにより、評価を行った。

評価にあたっては、令和5年4月1日より開始した第5期中期目標期間において定められた項目ごとに、その達成状況等を精査・検討した。また、本委員会では、振興会の事業全般に関する今後の課題についても検討した。その中には、早期に改善することは困難だが長期的に重要な課題、あるいは振興会の業務の範囲を超える課題、むしろ文部科学省で検討すべき課題も含まれている。本委員会による評価が振興会の業務のさらなる改善に活用され、振興会の事業がより優れた成果を挙げることで、日本の学術が一層振興されることを期待して、次のとおり総括する。

2. 学術を取り巻く状況及び課題

第5期中期目標期間に入り、ようやく新型コロナウイルス感染症の影響を抜けて、研究をめぐる内外の活動が通常に戻ってきた。新型コロナウイルス感染症下では、オンライン化が進み、遠隔地との交流が容易になって国際会議へのリモート参加が可能になり、在宅勤務も広がった。デジタル化の進展により、事務作業の効率化も進んだ。その結果、研究活動にも大きなメリットがもたらされた半面、対面による交流の機会が減るといったデメリットもあった。こうした変化はかなりの部分が定着し、研究活動を取り巻く状況が大きく変わり、

振興会の事業にも少なからぬ変化をもたらした。加えて、近年生成 AI などの人工知能は急速な進歩を遂げ、研究の在り方をも大きく変え、変化はさらに加速しつつある。

国内外の状況を見渡せば、各国が研究投資を増大させて研究活動を活性化させるなかで、日本は相対的にその存在感を低下させつつある。文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)がとりまとめた「科学技術指標 2023」によると¹、日本の論文総数は世界 5 位であり、トップ 10%論文数は世界 13 位となっている。また、日本の研究支援は「出口」志向がますます強まる一方、科研費以外の研究費においては「選択と集中」が進み、政策課題に沿ってテーマが決まっていく傾向にある。このテーマが世界に先駆けるものならよいが、後追いになっていて世界の進歩についていけないという側面もあるのではないか。この状況を打破するためには、過度な「選択と集中」を排し、世界が追随するような成果を生み出す独創的、革新的な研究をこそ支援しなければならない。

長期的に人口減によって研究者も減っていくことが予想される中で、独創的な研究の担い手となるべき博士課程への進学者の割合も低迷したままだ。研究者における女性の割合も、諸外国に比べてもまだまだ低い。優れた研究成果が生まれるためには、人材の多様性が重要であることはいうまでもない。女性を含む多様な人材が研究を志し、自由な発想に基づいた研究ができる環境を整えることが急務となっている。

こうした中、大学の教員は、研究・教育以外の業務が増加し、本来の職務である研究・教育に割く時間が物理的に減ってきているのが現実である。日本の研究力の一層の向上のためには、研究者を研究現場に戻すことが最重要課題の一つである。大学や研究者に配慮した様々な施策が、その申請書、成果報告書などの取りまとめのために、研究時間を奪う結果になっていることは皮肉なことである。総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)や、日本学術会議においても過剰評価と評価疲れを課題として取り上げている。振興会では、審査の効率化をめざした改善もすでに進められているが、貴重な研究時間をできるだけ確保できるよう、研究者や評価者双方の負担にならず、かつ十分な審査になるよう、学術システム研究センターなどでもさらに検討を進めてほしい。

3. 振興会事業全般についての評価及び今後の期待

科学研究費助成事業の充実・強化

近年、「イノベーション」が重要視され、多くの公的ファンディングエージェンシーでは研究領域が指定された研究費公募が多い中、科研費は研究者の自由な発想に基づく研究計

¹ 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2023」(2023 年 8 月)

<https://www.nistep.go.jp/research/science-and-technology-indicators-and-scientometrics/indicators>

画を支援する研究費であり、萌芽的な状態の研究を支援できる唯一のものである。科学の発展に欠かせない研究領域の多様性を維持するためにも、ますますその意義は高くなると考えられ、科研費の一層の拡充が求められる。

その中で、極めて多種多様にわたる科研費の実務を、これまで滞りなく行ってきた振興会の努力と成果は特筆に値する。研究種目の妥当性やその意義についての検討、公募条件の検討、応募者及び審査委員の負担軽減による研究時間の確保を目指した審査システムの改善などを絶えず行ってきたことは高く評価できる。

なお、ここ数年の物価の高騰や急激な外国為替の変化等、歳出圧力が高まっている。また、振興会は、世界の潮流を踏まえ研究成果の論文発表に係るオープンアクセス（OA）化を推奨しているが、OAを選択すると多くの雑誌で掲載料が高騰するという側面がある。これらの歳出圧力により研究費は実質的に目減りしていると言える。こうした経済状況を勘案し、支援を強化してほしい。

次世代を担う研究者の支援・研究環境の整備

多くの若手支援の施策があるが、NISTEPの最新の定点調査の結果などをみると²、若手を取り巻く環境は厳しく、支援が十分とは言えないという回答が大半を占める。若手といっても博士課程在籍者、ポスドク、教員などにより状況も違うので、層別して議論を行うべきである。

振興会事業の審査や評価等において若手研究者と話すとき、素晴らしい研究成果や、将来に対する夢やキャリアプランを語る人は多い。また、民間企業にインターンとして来訪する学生の中には、これまでにない新しい考え方や技術を持ち込む事例もいくつかある。にもかかわらず、上記のような調査結果が出てくるのは、多くの支援を受ける研究者とそうでない研究者にギャップが生じていることが考えられ、優秀な人を一層伸ばす仕組みと全体の底上げを図る仕組みのバランスを考える必要がある。

こうした中で、令和5年度から開始された研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業により、特別研究員 PD を受入研究機関が雇用することが可能になったことで社会保障等が充実し、安定した環境が整ったことは画期的なことであり、高く評価できる。さらに、受入研究機関ごとに育成方針が定められ、現状と将来に対する対話が行われるようになったことは、施策の大きな成果である。

また、学術システム研究センターにおける「特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループ」の活動も高く評価でき、今後も継続してほしい。特に、特別研究員 DC の

² 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP 定点調査 2023）」（2024 年 5 月）<https://www.nistep.go.jp/research/science-and-technology-system/nistep-teiten-survey>

場合は、大学院に入って間もないときに申請書類の作成を求められることとなるが、その段階ではまだ論文出版まで至らないものの能力が劣っているわけではない大学院生も多くいる。これは一例に過ぎないが、今後もさらなる審査システムの改善の検討を期待する。

若手研究者にとって海外での研究を行うことは、外国の研究環境で多様な研究者と議論する機会を得るなど、非常に重要な研究経験となる。また、海外の研究者と共同研究を実施することによって、研究の幅も広がる。最近、振興会の事業においては一時帰国の緩和や渡航に帯同する家族の往復旅費の支援など、海外で活動する研究者の事情に沿った措置が取られていることは大変好ましい。加えて、最近の為替レートの変化によって、円安が進んでいることを考慮すると、指定都市単価を導入して激変緩和措置を講じてきたことは評価できる。しかし、これだけでは十分ではなく、支給経費の為替レート連動措置を執るなど、海外で研究に従事する若手の生活環境が、現地の同僚と比較しても大きな差が生じることにはならないよう支援していただきたい。

また、国際的に活躍する研究者の育成を考えると、最先端の研究を行っている海外の研究室に研究員として雇用されることで、その国の研究システムに直接組み込まれることも重要であると考えられる。今後、優秀な若手研究者が世界に踏み出せるようなシステムが検討されることを期待したい。

研究者志望者を増やすうえで、高校生への働きかけは重要だ。特に女性研究者の育成のためにも、高校生を対象とした研究現場への招待や講演会などの開催がさらに必要ではないだろうか。特に世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)等においては、国内外の著名な研究者が存在しており、そこでの交流を通して、学術研究の最前線に触れることは大きな刺激になるはずだ。また、講演会などでは、講演者のキャリアの紹介や研究者を目指したモチベーションの紹介、さらには講演者などとの個別の話し合いの機会などを設定するのも良いと思われる。振興会がこれらの事業にも積極的であることを期待する。

大学等における研究基盤等の強化

令和5年度から、地域中核・特色ある研究大学等強化促進事業(J-PEAKS)が新たに実施された。公募から採択までの期間が短いにもかかわらず、事業の周知から公募、審査、採択、審査の総評の公表まで順調に行ったことは、運営能力の高さを示しており、高く評価できるものである。最大25件程度とのことで、今後採択校が決定するが、振興会も含めた関係機関で採択校の研究力向上への支援を確実にいき、良好な結果が出ることを期待したい。

昨今は、基盤支援型の種々のプログラムにおいて、終了後の自走化を求めるプログラムも増えてきており、実施期間中に支援を受けながら、自走するための仕組みづくりに成功し、終了後うまく機能しているというグッドプラクティスが数多く生まれてきている。一方で、支援期間が終わるとその取組が終了してしまう事例もある。これらの事例を振り返り、その

差が生まれる要因は何か、自走を促すための支援とは何かということを議論し、新しい制度設計に活かすことは重要である。新規プログラムの立ち上げは、学問の発展のためにも望ましい。そのため、制度設計に際しては、既存の取組を参照し、テーマの重複を避けるとともに、学術研究の現状を把握したうえで、どのような支援が必要かということも十分検討することが求められる。

国際研究ネットワークの強化

新型コロナウイルス感染症への対処が可能となり、国際交流は活発化していると考えられる。その中で国際ネットワークの強化については、海外の学術振興機関や関係機関との意見交換や事業紹介を行っており、また二国間交流事業の覚書新規締結などの活動を行うことで、振興会の事業等が周知されており、高く評価できる。海外研究連絡センター主催による日本人研究者交流会は、海外で活躍する日本人研究者の把握を可能とし、若手研究者の国際的な活躍のためのキャリアパス等の情報を参加者に共有でき、国際的に活躍する研究者の育成に必要である。また、学術シンポジウムの開催は、国際共同研究が生まれる契機ともなり、非常に意義が大きい。

一方、国際共同研究の促進には、経済的支援が必要であり、段階的な共同研究を想定した研究費の仕組みの検討が期待される。たとえば、共同研究の可能性の検討や予備研究を実施する段階と、本格的に共同研究する段階に分けるとすると、特に後者では、研究者がそれぞれ所属する機関の国の学術振興機関からの支援を得られる研究費の採択数の増加が望まれる。相手国機関の事情も影響することのため難しいと思うが期待したい。

そして、国際連携の議論といえば、科学技術全体の競争力の低下の問題になりがちだが、振興会が担う学術の分野で必要な国際的な取組は何かを重点的に議論すべきである。個々の専門分野では、学会レベルで国際会議が実施され有効な連携が構築されているので、その状況を把握した上で、学術に特化した振興会の意義や成果を世界的な枠組みの中で発信し、同様の取組を行う各国の機関と連携の枠組みを構築していくことは大変価値がある。

同時に、海外の国際共同（協働）プログラム及び海外学術振興機関の研究支援制度は、多様かつ流動的である。そのため、こうした状況に柔軟に対応することが必要であり、振興会内の国際的な取組や、海外関係機関等の動向等を横断的に集約・共有し、戦略的に事業を実施するための体制を整備し、情報収集に努めることが日本の学術の国際化の推進には欠かせないと考える。したがって、各国の研究の質や学術レベルの正確な把握を行った上で施策を進めることが求められる。

そのためには、振興会組織内及び大学や文部科学省組織内の国際的人材養成が急務である。世界各国に設置されている振興会の海外研究連絡センターへの積極的な派遣を通して、海外で国際人材を養成する仕組みを確立することは可能であろう。振興会の海外研究連絡センターを有効に活用するとともに、幅広い学識経験者から高い見地に立った助言を受け

つつ国際関係事業をさらに充実したものにしてもらいたい。

研究評価

研究助成の基本原則である研究者同士によるピアレビューは、純粋に研究の価値を判断する上で世界的に認識された優れた研究評価方式と考えられ、振興会は長年この研究評価の方式を採用してきたことにより、我が国の学術研究の発展に大きく寄与してきた。そしてこの方式が研究者の自由な発想を奨励し、研究の推進につながっており、この手法によって、近い分野の研究者の厳しい評価を受けたからこそ、新たな研究パラダイムが生み出され、学問の世界における進化に寄与していると言っても過言ではない。

国際的には、研究評価にあたってジャーナル・インパクト・ファクターなど雑誌ベースの数量的指標が一律に使われる例が多いことへの危惧から「研究評価に関するサンフランシスコ宣言 (DORA)」³、世界的にも賛同者が増えている。高インパクトファクターの雑誌の影響力は認める一方、それらへの過度な依存からは脱しなければならず、そのためにも DORA が機能することを期待したい。

令和 5 年度に振興会が研究評価に関する国際シンポジウムを文部科学省、科学技術振興機構と共催し、研究評価に関する世界的な動向（定量的な評価から定性的な評価への潮流等）について大学関係者に紹介したことは極めて意義深い。振興会の様々な事業の審査・評価委員にも DORA の精神が共有されることを期待したい。また、人文学・社会科学研究分野の研究者から、投稿論文数、引用数等の自然科学系の研究でよく用いられてきた定量的評価基準が採用されることに対する懸念も出ている。振興会が前中期目標期間に策定した「人文学・社会科学研究分野の特性を踏まえた評価指標」を各大学での人文学・社会科学系研究者の評価にも適用できるよう洗練させ広めてほしいと考える。

振興会の審査は国際的な潮流にも沿ったものであるが、今後も国際動向にも目を配りつつ、日本での研究評価の質を高めていくとともに、日本の研究水準を正しく評価し世界に発信する仕組みを振興会が中心となって考えてほしい。

学術振興の支援基盤の強化

科研費審査結果の前年度中の通知の実現をはじめとし、研究種目の趣旨を踏まえた応募資格の拡充や、ライフイベントに起因する配慮期間等の応募要件の見直し、特別研究員の一時帰国制限緩和や家族同伴に対する旅費支援等、研究者の要望に沿って柔軟かつ現実的に

³ 「研究評価に関するサンフランシスコ宣言 (DORA)」 <https://sfdora.org/read/read-the-declaration-japanese/>

制度改善を継続的に行っていることは高く評価したい。これらはこれまで研究者が長年にわたり研究遂行の過程で遭遇し辛抱強く訴え続けてきた改善要望事項である。こうした制度改善は研究現場の意見を踏まえた業務運営がなされていることの証左であり、研究現場の意見を取り入れる仕組みが良好に機能していることの表れでもある。一方でこうした改善は、これまで要望しても実現できなかった過去の日本の研究者達が、自分たちで代替策を工夫しながら乗り越えてきた点でもある。研究環境の整備は振興会として当然の業務であるが、若い研究者は現状の研究環境を当然のこととして享受するだけでなく、さらに有効に活用し一層の成果を挙げるよう努力が求められる。

一方、産学連携について言えば、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったとはいえ、種々の学術分野やテーマごとに議論する産学協力委員会の数が大きく減ったことは残念である。民間企業からみても、この委員会は、新しい研究テーマや領域を立ち上げるための基盤となるサイエンスを学ぶにはとても有効な場で、特に若手社員を中心に参加して、その内容を社内に展開をしていたケースは数多くある。また、多くの場合は、宿泊でセミナーを行い、講演終了後も議論できる場があり、そこでさらに議論を深め、有効な人脈形成につながることも多い。どの研究領域を残し、どの研究領域を立ち上げるかの選択は必要だろうが、この制度の継続と発展は是非お願いしたい。

その他業務運営に関する事項

そのほか、振興会が業務運営を行う上で留意してほしい事項を三点述べる。

一点目として、振興会が業務の効率化を常に考慮し、一般管理費及びその他事業費ともに前年度比1%減を達成し続けていることは、振興会職員による不断の業務見直しなどたゆまぬ努力の表れであり、高く評価したい。しかし、1%削減は経済事情が安定していて年ごとに変動しないことを前提に成り立つ目標であるはずであり、最近の物価上昇を考えると、毎年の一律削減という目標・計画は他の業務遂行に悪影響を与えるのではないかという懸念を抱く。急激な円安に伴う物価の上昇、輸入物資の高騰、それによる光熱費の増加、さらにそれに伴う消費税など1%節約以上の歳出圧力がかかっていることは想像するに難くない。無理な経費削減は、無理な業務遂行を強いることになり、ミスを誘発する恐れがあり、また、職員の高いモラルに依存した職務モデルは世界トップレベルの研究推進の支援業務としてはふさわしくない。振興会職員が効率化という目標に委縮することなく、ゆとりをもって日常業務に取り組める環境づくりを期待したい。

二点目として、いくつかの助成制度が基金化されることによって、振興会に今までにない多額の基金が設けられ、この基金を一部運用することによって、運用益を得ることができていることは好ましいことである。リスクの高い運用は慎まなければならないが、適切な研究助成がさらに拡大することを期待する。

三点目として、振興会が研究者の負担軽減や審査業務の効率化の観点から、様々なデジタ

ルツールを活用する中で、機密保持をどのように行うかは重要な問題である。過度の制約は、利便性を損なうので、本当に守るべき機密とは何かを改めて議論し、層別した機密レベルごとに制約を設定する必要がある。ピアレビューという性格上、科研費などの応募内容などは、審査関係者には開示している部分もあるので、それにふさわしい適度な機密管理を期待したい。

4. おわりに

以上、振興会のさまざまな事業は、第5期中期目標に沿って着実順調に遂行され、期待通りに進捗している事業やプログラムも多いことを確認するとともに、幅広い視点から今後に向けての課題と期待も述べた。

振興会はその規模の割に、研究助成、人材育成、国際化対応、大学改革支援等と扱う事業が多岐にわたっており、その一つ一つが日本の学術の振興にとって極めて重要である。振興会には、各事業に対する膨大な知見・データが蓄積しているはずである。今後は、これらに基づき次世代の学術振興にかかわる様々な提言や政策の提案を行うような機能を担っていただきたいと考える。

大学での基盤的研究費が縮小し、短期的な成果を求める大型プロジェクトの比重が高まる現在、長期的視点に立って学術の基盤を支えるうえで、振興会の役割が極めて大きいことは論を俟たない。振興会は大学などの研究現場と近いのが特徴であり、状況の変化に合わせた柔軟な対応や現場の実情に合わせた不断の改善が進められている。今後も現場の声に耳を傾けて改善を進めながら、若手研究者が夢を持って研究ができる環境作りを進めてほしい。予算面でもより一層の拡充を求めたい。そのためには、自由な研究を支援する研究費が長期的にどんな成果を生み出しているかなど、科研費を始めとする振興会の事業の意義について、データに基づいて広く理解を求めることも極めて重要だろう。

言うまでもないことだが、地球規模でも課題が山積する現在、学術が果たすべき役割は大きい。研究者の自由な発想に基づく基礎研究を幅広く支えて学問の基盤を強化することこそが、革新的な成果につながり、真の意味で未来を切り開き、人類への貢献にもつながる。そこに振興会の大きな役割、そして期待がある。確固たる学術基盤に基づいた、挑戦的で独自性のある新しい学術研究が我が国で醸成される支援体制を確立することで、ファンディングエージェンシーとしての務めを果たしてほしい。